

(社) 日本介護福祉士会  
《論点等説明資料》

## 主要な論点

- 介護福祉士実習指導者講習会は、日本介護福祉士会の他にも14の法人が実施しているが、なぜ日本介護福祉士会にのみ補助を行っているのか。全国で実施できることが補助理由であるならば、全国で実施するために必要な追加的コスト分に限定して補助すべきではないか。

また、実習指導者の養成は、本来は実習施設か、そこで実習を担う介護福祉士の負担で行われるべきものであり、経過措置が終了する平成24年度以降は、国庫補助によらず自主財源で行うべきではないか。

(参考) 他の実習指導者講習会 (21年度)

(社)全国社会福祉協議会 (383人…東京・神奈川で実施)、(財)東京基督教女子青年会 (119人…東京)、(財)かがわ健康福祉機構 (102人…香川)をはじめ、14の法人が講習会を実施している (1都1府8県で計1,064人が修了)。一方、日本介護福祉士会では、47都道府県で計4,737人が講習を修了している。

- 日本介護福祉士会は、介護福祉士を会員とした職能団体であるが、介護福祉士の加盟率は5%程度にとどまっている。研修内容やその他の事業内容が、より介護福祉士のニーズに合致するような取組を進めるべきではないか。

(参考) 職能団体の加盟率

- ・ 日本介護福祉士会 …約5% (約4.4万人/約82万人)
- ・ 日本社会福祉士会 …約25% (約3.2万人/約13万人)
- ・ 日本医師会 …6割弱 (約16万人/約27万人)
- ・ 日本看護協会 …5割弱 (約60万人/約130万人)

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）国庫補助金等 (21年度) (22年度) (23年度・要求)

・介護福祉士養成実習施設実習 指導者特別研修事業	0.27億円	0.22億円	0.14億円
・社会福祉推進事業（公募型）	0.14億円	0円	－円
・老人保健健康増進等事業（公募型）	0.13億円	0.15億円	－円

※ 公募制により、企画競争にて採択された介護保険制度等に関する調査研究事業に補助するもの（事業予算全体は22年度で26.5億円）。

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）組織体制 ※22年4月1日現在

- ・役員数 30名（すべて非常勤）  
  - 理事 28名：会長1、副会長3、理事24（うち常任理事6、理事18）
  - 監事 2名
  - ※うち、国家公務員OB 2名（理事2名）

※本年5月の総会で非常勤理事1名（国家公務員OB）が退任し、総会以降は役員29名体制（理事27名〈うち公務員OB1名〉、監事2名）。

- ・職員数 8名（うち非常勤2名）  
  - ※管理部門比率：25%（2名／8名）
  - ※国家公務員OB：常勤1名

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。

（参考）【資産の状況】H21年度決算

単位：億円

流動資産 (現預金等)	固定資産			計
	土地・建物等	特定資産 (引当金・基金等)	その他	
0.69	0.0	0.0	0.52	1.21

※ 内部留保率：22.8%

《介護福祉士実習指導者講習会（補助事業）》

- 介護福祉士実習指導者講習会は、日本介護福祉士会の他にも14の法人が実施しているが、なぜ日本介護福祉士会にのみ補助を行っているのか。全国で実施できることが補助理由であるならば、全国で実施するために必要な追加的コスト分に限定して補助すべきではないか。

また、実習指導者の養成は、本来は実習施設か、そこで実習を担う介護福祉士の負担で行われるべきものであり、経過措置が終了する平成24年度以降は、国庫補助によらず自主財源で行うべきではないか。

（参考）他の実習指導者講習会（21年度）

- ・（社）全国社会福祉協議会（383人…東京・神奈川で実施）、（財）東京基督教女子青年会（119人…東京）、（財）かがわ健康福祉機構（102人…香川）をはじめ、14の法人が講習会を実施している（1都1府8県で計1,064人が講習を修了）。一方、日本介護福祉士会では、47都道府県で計4,737人が修了している。

《自主事業（生涯研修制度）》

- 一般の介護従事者にとっては、介護福祉士になれば賃金や職位が上がる等のイメージが明確に描けず、資格を取得するインセンティブが必ずしも十分にあるとは言えない状況にある。

介護従事者のキャリアアップを図るため、行政として、日本介護福祉士会として、介護福祉士の在り方についてどのように考えるか。

（参考）

介護福祉士はいわゆる名称独占であって業務独占ではないため、当該資格がなければ実施できないような業務はない。また、介護報酬上も、介護福祉士がケアを行う場合に一般の介護職員より高い報酬が得られるものではない（ただし、一定割合の職員が介護福祉士資格を取得している場合に加算される仕組みはある）。

《法人の運営》

- 日本介護福祉士会は、介護福祉士を会員とした職能団体であるが、介護福祉士の加盟率は5%程度にとどまっている。研修内容やその他の事業内容が、より介護福祉士のニーズに合致するような取組を進めるべきではないか。

(参考) 職能団体の加盟率

- ・ 日本介護福祉士会 …約5% (約4.4万人/約82万人)
- ・ 日本社会福祉士会 …約25% (約3.2万人/約13万人)
- ・ 日本医師会 …6割弱 (約16万人/約27万人)
- ・ 日本看護協会 …5割弱 (約60万人/約130万人)